平成27年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日

上場会社名　津田駒工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6217　URL http://www.tsudakoma.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高納 伸宏
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長　(氏名) 竹鼻 達夫　TEL 076-242-1110

四半期報告書提出予定日　平成27年4月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第1四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第1四半期	7,166	△25.6	△440	―	△431	―	△415	―
26年11月期第1四半期	9,632	68.2	△174	―	△174	―	△167	―

(注)包括利益　27年11月期第1四半期　△88百万円　(―%)　26年11月期第1四半期　△237百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第1四半期	△6.50	―
26年11月期第1四半期	△2.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第1四半期	37,272	13,904	34.7
26年11月期	36,557	14,687	37.5

(参考)自己資本　27年11月期第1四半期　12,937百万円　26年11月期　13,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	―	0.00	―	0.00	0.00
27年11月期	―				
27年11月期(予想)		0.00	―	―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

平成27年11月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。
配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月 1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,600	△7.1	△200	―	△200	―	△200	―	△3.13
通期	40,100	15.4	350	―	350	―	300	―	4.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期1Q	68,075,552 株	26年11月期	68,075,552 株
② 期末自己株式数	27年11月期1Q	4,160,575 株	26年11月期	4,158,635 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期1Q	63,915,567 株	26年11月期1Q	63,919,570 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……Ｐ２
（１）経営成績に関する説明 ……Ｐ２
（２）財政状態に関する説明 ……Ｐ３
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……Ｐ３
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……Ｐ４
（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……Ｐ４
３．四半期連結財務諸表 ……Ｐ５
（１）四半期連結貸借対照表 ……Ｐ５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……Ｐ７
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ９
（継続企業の前提に関する注記） ……Ｐ９
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……Ｐ９
（セグメント情報等） ……Ｐ９

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期におけるわが国経済は、消費税増税の影響は残るものの、円安により輸出企業中心に業績が回復するなど、おおむね回復基調のまま推移いたしました。一方で、国際経済では中国経済の減速や中東問題など不安定要素が拡大いたしました。

こうした中、当企業グループは受注の確保と売上の拡大、利益確保に注力いたしました。

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、市場環境は前年度後半と比較して改善傾向になり、商談は活発になってまいりました。しかし、繊維機械事業は、主力の中国市場をはじめ新興国市場の金融の引き締め政策の影響が残りましたことから、本格的な回復には至りませんでした。工作機械関連事業は、自動車産業の設備投資計画の遅れなどがありましたものの、回復の傾向を一層強くしてまいりました。

この結果、全体では当第１四半期の受注高は9,801百万円（前年同期比21.5%増加）となりました。売上高は繊維機械事業の回復遅れが影響し7,166百万円（同比25.6%減少）となりました。損益面では売上の低迷から営業損失440百万円（前年同期　営業損失174百万円）、経常損失431百万円（同　経常損失174百万円）、四半期純損失415百万円（同　四半期純損失167百万円）となりました。

（繊維機械事業）

繊維機械事業では、中国市場を中心に、競争力の向上のために生産性の追求や高品質化への転換が重視されるようになり、また、人件費や電力料金等の上昇から自動化や省エネ性能が求められる傾向が強くなってまいりました。このため、当社の最新型織機への評価と関心が高まり、受注環境は改善してまいりました。

一方、売上面では、中心市場であります中国市場で、前年第４四半期の受注の低迷や昨年後半の金融規制の影響が残りましたことからL/C開設の遅れが発生するなど、全体的に伸び悩みました。

インド市場は、経済成長の期待から、引き合いは増加いたしました。また、L/Cの開設も増加してまいりました。インドネシア市場は、電力料金の高騰や人件費の上昇から最新型織機に対する関心が高まり、引合は堅調に推移しましたもののL/C開設までに時間を要しております。国内市場では、政府による各種補助金を利用した設備投資が行なわれました。

ウォータジェットルームの製造販売を行っております中国の子会社　津田駒機械製造（常熟）有限公司は、徐々に市場への認知が高まってまいりましたが、長繊維織物市場が低調に推移いたしましたことから低迷いたしました。

この結果、当事業の受注高は7,489百万円（前年同期比18.4%増加）となりました。売上高は中国市場が低水準でありましたことから当初予想を下回り5,346百万円（同比33.2%減少）にとどまりました。損益面では、生産・売上の減少から営業損失309百万円（前年同期　営業利益76百万円）となりました。

（工作機械関連事業）

工作機械関連事業では、主要な取引先であります工作機械業界が堅調に推移する中、当事業部門が販売するNC円テーブル分野で、受注が回復してまいりました。

国内市場におきましては、自動車関連業界で新しい生産システムの構築に伴い、引き合いが増加しております。また、新年度の省エネ補助金等の活用を視野に入れた設備投資計画に基づく商談も継続しております。

海外市場では、中国を中心に新型スマートフォン部品加工用のNC円テーブルの受注が堅調に推移しております。米国市場では、自動車産業向けで一時的な停滞が見られましたものの、全体といたしましては、概ね堅調に推移しております。

この結果、当事業の受注高は2,311百万円（前年同期比32.6%増加）となりました。売上高は1,819百万円（同比12.1%増加）となりました。損益面では営業利益125百万円（同比201.7%増加）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ715百万円増加し37,272百万円となりました。主な増減は、受注の増加により生産が増え、たな卸資産が増加したためであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,498百万円増加し23,368百万円となりました。主な増減は、短期借入金の導入よる増加によるものであります。純資産は、四半期純損失415百万円を計上したこと等から、前連結会計年度末に比べ782百万円減少し13,904百万円となり、自己資本比率は34.7％となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、第２四半期以降の回復を見込んでおります。

繊維機械事業では、中国市場やインド市場などの短繊維織物分野を中心にエアジェットルームの売上の拡大を見込んでおります。

コンポジット機械では、本年３月にパリで開催されました世界最大の複合材料展 JEC Europe2015に昨年に引き続き出展し、内外の客先から高い評価をいただきました。今後の受注に結びつけるため、一層の技術開発と販売活動に注力してまいります。

工作機械関連事業に関しましては、国内では、自動車関連業界での設備投資が実行段階に移ると見られており、受注の獲得に注力してまいります。また、省エネ補助金等の支援制度の実施が迫っており、受注・売上の拡大に結びつけてまいりたいと存じます。海外では、中国市場を中心に、引き続きスマートフォン関連向けの需要が堅調に続くと予想しております。また、この需要を背景に、台湾や中国の機械メーカーからの引き合いも増加してきており、生産能力の拡大を図り、対応してまいりたいと存じます。一方、米国市場も４月以降にはテーブル需要が復活すると見込んでおります。

この結果、第２四半期以降はほぼ当初予想した範囲で推移する見通しであります。しかし、第１四半期の落ち込みがありますので、第２四半期累計の業績につきましては、売上高17,600百万円、営業損失200百万円に下方修正しております。また、通期業績予想につきましても、売上高40,100百万円、営業利益350百万円に下方修正しております。詳細は、本日別途開示しております「業績予想の修正」に記載のとおりであります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が691百万円増加し、利益剰余金が691百万円減少しております。

なお、この変更による当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年11月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,024	6,349
受取手形及び売掛金	9,751	11,070
製品	1,535	1,981
仕掛品	2,364	2,877
原材料及び貯蔵品	1,243	1,148
その他	390	434
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	23,298	23,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,903	3,821
機械装置及び運搬具（純額）	2,030	1,939
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	30	45
その他（純額）	275	296
有形固定資産合計	10,067	9,930
無形固定資産	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	2,827	3,116
その他	734	746
貸倒引当金	△423	△423
投資その他の資産合計	3,138	3,438
固定資産合計	13,258	13,421
資産合計	36,557	37,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年２月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234	3,510
短期借入金	6,327	7,377
未払法人税等	41	16
賞与引当金	―	377
受注損失引当金	31	36
未払金	4,336	3,980
その他	1,794	1,260
流動負債合計	15,766	16,559
固定負債		
長期借入金	1,362	1,341
役員退職慰労引当金	26	26
環境対策引当金	31	31
退職給付に係る負債	4,533	5,179
その他	149	229
固定負債合計	6,103	6,808
負債合計	21,870	23,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	△1,673	△2,780
自己株式	△1,237	△1,238
株主資本合計	13,285	12,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274	420
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	345	509
退職給付に係る調整累計額	△201	△169
その他の包括利益累計額合計	418	759
少数株主持分	983	966
純資産合計	14,687	13,904
負債純資産合計	36,557	37,272

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年12月１日 至 平成26年２月28日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年12月１日 至 平成27年２月28日）
売上高	9,632	7,166
売上原価	8,685	6,489
売上総利益	947	677
販売費及び一般管理費	1,121	1,117
営業損失（△）	△174	△440
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	－	20
補助金収入	9	12
その他	7	10
営業外収益合計	25	50
営業外費用		
支払利息	21	20
持分法による投資損失	－	16
為替差損	1	－
その他	2	3
営業外費用合計	25	40
経常損失（△）	△174	△431
特別利益		
固定資産売却益	10	－
特別利益合計	10	－
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失（△）	△163	△432
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	0	△5
法人税等合計	5	△0
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△169	△432
少数株主損失（△）	△1	△17
四半期純損失（△）	△167	△415

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成25年12月１日 至 平成26年２月28日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成26年12月１日 至 平成27年２月28日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△169	△432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	148
繰延ヘッジ損益	△8	△0
為替換算調整勘定	△51	87
退職給付に係る調整額	－	31
持分法適用会社に対する持分相当額	－	76
その他の包括利益合計	△67	343
四半期包括利益	△237	△88
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	△73
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△14

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第１四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が691百万円減少しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成25年12月１日　至　平成26年２月28日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維機械事業	工作機械関連事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	8,008	1,623	9,632	―	9,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	―	139	△139	―
計	8,148	1,623	9,772	△139	9,632
セグメント利益又は損失（△）	76	41	117	△291	△174

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△291百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成26年12月１日　至　平成27年２月28日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	繊維機械事業	工作機械関連事業	合計	調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高					
外部顧客への売上高	5,346	1,819	7,166	―	7,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	―	73	△73	―
計	5,420	1,819	7,240	△73	7,166
セグメント利益又は損失（△）	△309	125	△184	△255	△440

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用△255百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。